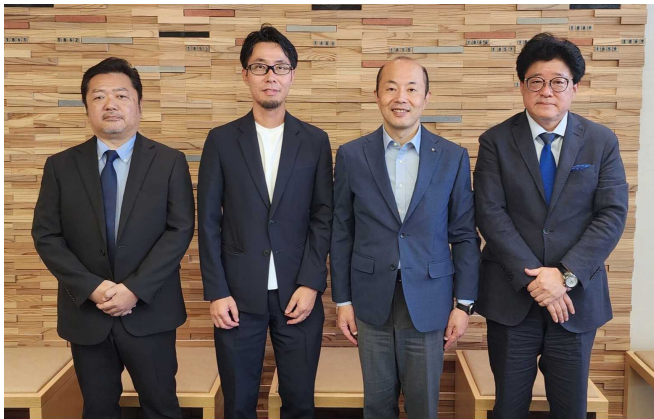




長崎県及び県内自治体との対話

MCSCCは、長崎県及び長崎県内自治体との対話を深めています。県都・長崎市については、鈴木史朗新市長が着任して間もなく、MCSCC主催「第4回デジタル田園都市フォーラムin長崎」にメッセージを送ってくださり、6月19日には豊崎禎久代表理事(共同代表)が長崎市に出向き、スマートシティをめぐる状況について鈴木市長に説明を行いました。

また、8月31日には、豊崎代表理事、杉山恒司顧問(一般社団法人データ社会推進協議会(DSA)理事)及び会員企業である株式会社ウフル坂本尚也常務執行役員が鈴木市長を表敬訪問。6月に続きスマートシティやデータ連携の現状について説明しました。



杉山顧問、ウフル坂本常務、市長、豊崎代表理事

また、8月3日には前田哲也長崎県議会議員のご尽力で、豊崎代表理事と橋本剛代表理事(共同代表)が7月着任したばかりの馬場裕子長崎県副知事を表敬訪問し、スマートシティの現状について意見交換を行いました。他の自治体とも対話を続けています。



豊崎代表理事、馬場副知事、橋本代表理事

島根県益田市における取組状況

島根県益田市において、MCSCC会員の公益社団法人益田市医師会と山陰パナソニック株式会社が高齢者介護施設のクラウドソリューションとして行っていた実証が完了し、益田市から山陰全域、全国、ひいては新興国への展開を進めてまいります。

報道内容は下記の通り(AI・ChatGPT要約生成)。

島根県益田市では、IoT技術を活用したスマートヘルス構想が進行中。これにより、高齢者の見守りや介護の分野で革新的な実験が行われており、顔認証技術や動体検知カメラを用いて入居者の安全を確保し、徘徊や転倒のリスクを低減させています。また、居室のマットレスに専用センサーを敷き、呼吸や心拍をモニタリングし、人工知能を活用して食堂でのふらつきを検知する実験も行われています。

この取り組みは、介護現場の人手不足に対処し、高齢化社会に適した支援システムを開発するための試みであり、IoT技術の導入が介護分野でも不可欠と考えられています。益田市ではまた、血圧計などの機器を市民に貸し出して、生活習慣病の改善と健康維持を支援するプロジェクトも展開されており、デジタル技術を活用して市民の健康を増進するサイバースマートシティ計画の一部として注目されています。



山陰中央新報

日本経済新聞

8月24日前田哲也長崎県議会議員(中央)が益田市の矢田健一郎先端開発推進課長らと対話しました。

